

平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月10日

上場取引所 大

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	2,608	33.7	117	—	101	—	49	—
22年7月期第2四半期	1,951	△1.7	△423	—	△450	—	△397	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	2,391.15	2,389.01
22年7月期第2四半期	△19,893.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	5,091	1,064	20.9	51,532.18
22年7月期	5,237	966	18.5	48,278.06

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 1,064百万円 22年7月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	17.3	360	—	330	—	110	—	5,324.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 20,660株 22年7月期 20,660株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 一株 22年7月期 638株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 20,625株 22年7月期2Q 19,992株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 海外売上高	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の経済成長を背景に、企業収益は改善傾向にあり、景気は回復基調にあります。しかしながら、欧州の信用不安問題や欧米の景気の停滞懸念、長引く円高基調等から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、政府の景気刺激策の効果や中国を中心とする新興国の内需の拡大による需要の増加、スマートフォン（高機能携帯電話）及びタブレット型携帯端末の急速な普及・拡大により、電子・半導体分野や自動車関連分野の設備投資の需要は持続傾向にあり、先行きの不透明感による設備投資の慎重な姿勢が見受けられるものの、受注状況は前年を上回って推移いたしました。

また、生産効率の改善やコスト削減による原価率の低減、研究開発の選択と集中による計画の見直し、事務の合理化や経費の見直しによるコスト削減にグループ全体で継続して努め、利益面での改善に注力してまいりました。

株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、収益の改善を図るべく、構造改革に取り組んでおり、第1四半期連結会計期間末に「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」の不採算事業から撤退し、「植物育成プラント事業」の事業基盤を早期に確立すべく努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高2,608百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益117百万円（前年同期 営業損失423百万円）、経常利益101百万円（前年同期 経常損失450百万円）、四半期純利益49百万円（前年同期 四半期純損失397百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりとなります。

① LED照明事業

(a) 工業用照明分野

工業用照明分野は、国内におきましてスマートフォン（高機能携帯電話）及びタブレット型携帯端末向けの市場が拡大したことから堅調に推移しました。海外では、欧州におきまして、電子・半導体関連向けが好調に推移し、大幅な売上拡大となりました。このような状況下におきまして、業界最小・最軽量の高出力スポット照明「HLV 2-14」をはじめ、工場ラインの高速化・効率化を実現する新製品を発売し、製品ラインナップの拡充に取り組みました。また、平成22年12月にCCS Asia PTE LTDが、現地での需要に迅速に応えるため、タイのバンコクに駐在員事務所を開設いたしました。

(b) 新規事業分野（民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野）

民生・商業分野において、宝飾店向けに“自然光LED”を使った「ダイヤモンドライト」を発売いたしました。自然光LED製品のラインナップを拡充し、色の再現性を重視する化粧品や美術館、博物館等のディスプレイや販促向けに拡販しております。

アグリバイオ分野では、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明の拡販に努めるとともに、株式会社フェアリープラントテクノロジーと共同で植物育成用のLED照明を開発いたしました。

メディカル分野では、主力事業である工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を進めております。

以上の結果、LED照明事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,487百万円、営業利益は297百万円となりました。

② 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業では、前連結会計年度に事業提携を締結した株式会社フジワークにおいて、当社グループが手掛けた第一号の植物工場が平成22年8月より稼動しております。また、レストランや商業施設で容易に完全無農薬の野菜栽培ができる植物工場ユニット「ミニベジプラント」を開発し、拡販に努めました。

また、他社との差別化や市場での優位性を築くため、株式会社フェアリープラントテクノロジーの福井工場において、栽培品種の拡大及び生産の効率化の検証を行っております。

以上の結果、植物育成プラント事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は33百万円、営業損失は104百万円となりました。

③ 野菜事業

野菜事業は、大手GMS及びスーパーマーケット等に「てんしの光やさい」を販売して営業活動を続けておりましたが、前連結会計年度において、早期の黒字化が困難と判断したことから、事業規模を縮小し、第1四半期連結会計期間末をもって、事業から撤退いたしました。

以上の結果、野菜事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は78百万円、営業損失は48百万円となりました。

④ レストラン・カフェ事業

レストラン・カフェ事業は、安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりましたが、前連結会計年度において、早期の黒字化が困難と判断したことから、順次事業規模を縮小しながら、第1四半期連結会計期間末をもって、事業から撤退いたしました。

以上の結果、レストラン・カフェ事業における第2四半期連結累計期間の売上高は9百万円、営業損失は9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は5,091百万円（前連結会計年度末5,237百万円）となりました。これは主に、たな卸資産189百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金297百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,026百万円（前連結会計年度末4,271百万円）となりました。これは主に、短期借入金195百万円の増加等があったものの、長期借入金346百万円の減少等によるものであります。

純資産は、1,064百万円（前連結会計年度末966百万円）となりました。これは主に、当第2四半期純利益49百万円、配当金の支払40百万円、自己株式の処分損62百万円により利益剰余金53百万円の減少、自己株式の処分による159百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の業績予想につきましては、平成23年3月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

詳細は、平成23年3月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,471千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,967千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,429千円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間末で野菜事業から撤退したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来、売上高及び売上原価に計上していた葉菜類の収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上することとしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が28,871千円、売上原価が76,161千円減少し、営業外収益が28,871千円、販売費及び一般管理費が76,161千円増加しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じ改善の傾向にあります。また、前連結会計年度に抵触いたしましたコミットメントライン契約の財務制限条項についても、金融機関より期限の利益喪失の請求を猶予して頂くことに同意を得ておりますが、当該契約の借入の返済期限は1年以内に予定されております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,518	754,021
受取手形及び売掛金	1,203,495	1,501,331
商品及び製品	354,873	263,852
仕掛品	113,873	111,390
原材料及び貯蔵品	491,467	394,994
繰延税金資産	133,026	172,613
その他	116,855	106,437
貸倒引当金	△1,405	△2,885
流動資産合計	3,182,704	3,301,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,565	1,191,380
減価償却累計額	△344,906	△314,058
建物及び構築物(純額)	862,659	877,321
機械装置及び運搬具	260,835	259,884
減価償却累計額	△255,722	△254,896
機械装置及び運搬具(純額)	5,113	4,987
工具、器具及び備品	620,947	605,850
減価償却累計額	△519,599	△490,763
工具、器具及び備品(純額)	101,348	115,087
土地	763,028	763,028
リース資産	13,203	13,203
減価償却累計額	△13,203	△13,203
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	7,590	3,996
有形固定資産合計	1,739,739	1,764,422
無形固定資産		
その他	72,825	81,552
無形固定資産合計	72,825	81,552
投資その他の資産		
その他	97,659	92,963
貸倒引当金	△1,557	△2,772
投資その他の資産合計	96,102	90,191
固定資産合計	1,908,667	1,936,166
資産合計	5,091,372	5,237,923

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,515	193,638
短期借入金	1,393,000	1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	639,692	675,828
リース債務	7,718	7,729
未払金	192,046	262,985
未払法人税等	41,646	24,503
繰延税金負債	—	26
賞与引当金	64,030	66,157
その他	89,172	87,348
流動負債合計	2,600,822	2,516,219
固定負債		
長期借入金	1,285,709	1,632,246
リース債務	21,269	25,107
繰延税金負債	38,014	38,400
退職給付引当金	36,207	31,262
資産除去債務	23,460	—
その他	21,233	28,063
固定負債合計	1,425,895	1,755,080
負債合計	4,026,717	4,271,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	461,250
資本剰余金	576,550	576,550
利益剰余金	146,599	200,313
自己株式	—	△159,007
株主資本合計	1,184,399	1,079,106
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△119,745	△112,483
評価・換算差額等合計	△119,745	△112,483
純資産合計	1,064,654	966,623
負債純資産合計	5,091,372	5,237,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,951,248	2,608,197
売上原価	976,963	1,040,062
売上総利益	974,284	1,568,135
販売費及び一般管理費	1,397,824	1,450,794
営業利益又は営業損失(△)	△423,539	117,340
営業外収益		
受取利息	371	714
助成金収入	12,093	6,030
副産物収入	—	28,871
為替差益	8,671	—
デリバティブ評価益	153	—
その他	5,261	4,419
営業外収益合計	26,551	40,035
営業外費用		
支払利息	45,119	43,197
為替差損	—	5,470
売上割引	3,084	4,528
休止固定資産減価償却費	5,283	—
その他	246	2,284
営業外費用合計	53,734	55,481
経常利益又は経常損失(△)	△450,722	101,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,141	—
固定資産売却益	621	—
特許関連収入	—	30,000
新株予約権戻入益	37,179	—
特別利益合計	38,942	30,000
特別損失		
固定資産除却損	186	2,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,495
退職特別加算金	12,803	—
店舗閉鎖損失	7,035	—
特別損失合計	20,025	14,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△431,805	117,222
法人税、住民税及び事業税	6,860	28,765
法人税等調整額	8,305	39,139
法人税等合計	15,165	67,904
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,318
少数株主損失(△)	△49,254	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△397,716	49,318

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,051,042	1,237,772
売上原価	524,418	472,601
売上総利益	526,623	765,170
販売費及び一般管理費	704,678	747,358
営業利益又は営業損失(△)	△178,054	17,811
営業外収益		
受取利息	178	376
助成金収入	5,069	6,030
副産物収入	—	28,871
為替差益	12,393	—
デリバティブ評価益	419	—
その他	1,107	2,451
営業外収益合計	19,168	37,729
営業外費用		
支払利息	22,062	24,356
為替差損	—	288
売上割引	1,724	2,171
その他	48	243
営業外費用合計	23,835	27,060
経常利益又は経常損失(△)	△182,721	28,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	568	△115
固定資産売却益	△11	—
新株予約権戻入益	37,179	—
特別利益合計	37,736	△115
特別損失		
固定資産除却損	186	2,176
店舗閉鎖損失	952	—
特別損失合計	1,139	2,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,124	26,188
法人税、住民税及び事業税	3,373	14,385
法人税等調整額	98,870	37,815
法人税等合計	102,243	52,200
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△26,012
四半期純損失(△)	△248,367	△26,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△431,805	117,222
減価償却費	185,159	78,613
のれん償却額	19,469	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,151	4,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,141	△2,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,509	△13,139
受取利息及び受取配当金	△371	△714
支払利息	45,119	43,197
有形固定資産売却損益(△は益)	△621	—
有形固定資産除却損	186	2,176
売上債権の増減額(△は増加)	△134,072	296,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,874	△190,778
仕入債務の増減額(△は減少)	65,304	△20,031
未払金の増減額(△は減少)	13,083	△88,054
その他	△3,754	△11,699
小計	△214,229	239,553
利息及び配当金の受取額	337	707
利息の支払額	△19,598	△40,723
法人税等の還付額	12,499	—
法人税等の支払額	△7,591	△10,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,583	189,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,811	△20,075
有形固定資産の売却による収入	621	—
無形固定資産の取得による支出	△13,254	△1,075
その他	7,409	△7,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,035	△28,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	195,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,345	△382,672
自己株式の処分による収入	—	96,019
配当金の支払額	△39,207	△39,124
割賦債務の返済による支出	△4,392	△4,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,560	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,505	△139,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,252	△5,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,376	16,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,535	714,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,158	730,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当第2四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

1. LED照明事業

(1) マシンビジョン照明分野

① 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

② 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 新規分野

アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

2. 株式会社フェアリープラントテクノロジー（旧 株式会社フェアリーエンジェル）の構造改革

株式会社フェアリープラントテクノロジーの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

(2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

当第2四半期連結累計期間には、LED照明事業において、受注が安定して推移していることから営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じ改善しております。

また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、不採算事業である「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」から第1四半期連結会計期間末に撤退し、新体制の下、当社からの支援を受け、植物育成プラント事業の確立・財務基盤の強化に努めております。

加えて、前連結会計年度において、抵触いたしましたコミットメントライン契約の財務制限条項は、金融機関より期限の利益喪失の請求を猶予する旨の同意を得ております。

しかしながら、今後の景気動向は依然として不透明な状況にあり、業績は回復しているものの、対応策は履行段階であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「LED照明事業」は、工業分野、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。「植物育成プラント事業」は、完全制御型植物工場の販売、企画・設計、運営コンサルティングを行っております。「野菜事業」は、葉菜類の生産・販売を行っております。「レストラン・カフェ事業」は、レストラン・カフェの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	野菜事業	レストラン・ カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,487,552	33,112	78,151	9,381	2,608,197	—	2,608,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	955	—	—	—	955	△955	—
計	2,488,507	33,112	78,151	9,381	2,609,152	△955	2,608,197
セグメント利益又は損失 (△)	297,302	△104,819	△48,876	△9,873	133,732	△16,392	117,340

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,211,639	26,132	1,237,772	—	1,237,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	—	280	△280	—
計	1,211,919	26,132	1,238,052	△280	1,237,772
セグメント利益又は損失 (△)	111,597	△97,189	14,408	3,403	17,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,392千円には、セグメント間取引消去4,965千円、各セグメントに配分していない全社費用△21,357千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの第1四半期連結会計期間までの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,403千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

当社は、従来、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間末に、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」から撤退しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間より、「LED照明事業」及び「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、三菱化学株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成22年8月11日に払込手続が完了しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、利益剰余金が62,988千円減少、自己株式が159,007千円減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	347,455	—
	制御装置 (千円)	116,119	—
	その他 (千円)	39,497	—
	合計 (千円)	503,071	—

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)			
		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置	932,726	—	257,366	—
	制御装置	223,007	—	60,024	—
	その他	86,662	—	15,884	—
	小計	1,242,396	—	333,275	—
植物育成プラント事業		29,720	—	6,688	—
合計		1,272,116	—	339,963	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	937,210	—
	制御装置 (千円)	194,010	—
	その他 (千円)	80,418	—
	小計 (千円)	1,211,639	—
植物育成プラント事業 (千円)		26,132	—
合計 (千円)		1,237,772	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	72,490	146,756	99,949	319,196
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,051,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	14.0	9.5	30.4

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	93,797	203,309	107,793	404,900
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,237,772
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	16.4	8.7	32.7

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	145,609	290,074	175,798	611,481
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,951,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	14.9	9.0	31.3

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	182,503	473,872	219,232	875,608
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,608,197
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	18.2	8.4	33.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。